

への意見聴取と類似事例の調査を踏まえた評価を検討した結果、D B O方式は民間事業者の関心度、創意工夫、競争性および経済性について、最も優位性が認められた。

問 定量化限度額の設定について伺う。

答 事業者選定は、価格と品質を総合的に評価する総合評価方式を採用したことから、設計・建設業務において、契約の適正な履行、品質および労働条件の確保ならびにダンピング対策を図ることを目的として設定した。

問 D B O方式の民間委託で市の技術力は維持できるのか。

答 毎月の実施を予定しているモニタリングの機会において、市職員が直接現地で施設の運営状況や稼働状況などを確認する。また、各種関連団体が開催する研修会などに参加し、技術職員の人材育成に努める。

問 過去に浸水被害があったが、今後の対策は。

答 要求水準書において、施設の強靱化を基本方針として、災害に強いハード面の強さと被災した際の影響が最小限で迅速な対応と復旧が行えるしなやかさを併せ持つ施設建設を行うこととしている。また、新施設建設場所の地盤面について、1メートル以上のかさ上げを行うことを条件としており、それ以上の浸水が発生した場合の対策については、入札参加者に技術提案をしてもらっている。

議案第28号

道路線の認定（河越館跡整備）

無所属 | 日本共産党

問 市道9754号線を新規に整備したのはなぜか。

答 史跡整備に当たり、史跡に関係のない道路や公共施設を史跡外に移動する動きが全国的にあり、史跡買い上げ時、道路用地が確保できたため、道路整備に至った。

問 既設の信号機はどのようになるのか。

答 通学路は、これまでどおり河越館跡史跡内のため、既設の押しボタン式信号機の移設は行わない。

問 道路の安全対策はどのようなものか。

答 地元住民からの、生活道路を望む、抜け道とされない、スピード抑制対策などの要望と土地の形状を考慮し、クランク状の道路計画とした。また、新設道路東側に駐車場を整備するため、歩道を道路西側とし、歩車道境界ブロックで歩道と車道を分離した。

問 河越館跡隣接地の発掘調査の状況は。

答 奈良時代から中世にかけての堀・溝等が検出されたが、河越氏の館に関係する遺構は確認されなかった。

問 河越館跡の整備状況は。

答 令和6年度策定中の史跡河越館跡保存活用計画を起点に、（仮称）史跡河越館跡第2期整備基本計画、同基本設計と段階的に整備関連計画を策定後、工事に着手する。

問 市道9754号線の整備状況は。

答 令和7年1月31日時点での整備状況は48%である。現在は、歩道と車道を分離する歩車道境界ブロック、道路西側の境界ブロックなどの設置を行っている。今後は、車道および歩道の路盤工や舗装工を施工し、新設される駐車場への案内看板の設置を予定している。

議案第31号

令和6年度一般会計補正予算（第9号）

日本共産党

問 勤奨退職や転職を理由とした退職が増えているが、職員の確保・育成について市はどのように考えているか。

答 受験者数を増やす施策を講じる他、採用後のミスマッチを防ぐため、本市の基本情報の周知を継続したい。今後も、住民福祉の増進を図るための人材育成に努める。

問 農業振興費と農地費が減額されているが執行状況は。

答 農業振興費では30ha以上の面積で新たに農地中間管理機構による貸借が行われ、農地費では11組織、約840haの農地を対象に地域農業の維持保全に取り組んでいる。

問 交通事業者の乗務員確保・育成に市はどう取り組むか。

答 令和6年度の公共交通事業者乗務員確保・育成支援金事業は国の交付金を財源に実施した。今後も公共交通事業者からヒアリングを行い、必要な施策を調査研究する。

議案第37号

令和7年度一般会計予算

公明党 | 川越志政会 | 初雁自由政令会 | 川越未来の会
無所属 | 政策フォーラム | 無所属 | 日本共産党 | れいわ新選組

討論あり

問 市長就任後、初めての予算案であるが、特徴を伺う。

答 義務的経費や継続事業が中心ではあるものの、市民生活や地域経済に大きな影響が生じないよう、必要な行政サービスを実施していく経費についても配慮した。

問 市民センターの防災機能を強化するための改修は行わないのか伺う。

答 防災機能強化として高階・名細・大東および更新を進めている仮称霞ヶ関北・仮称芳野の各市民センターに災害時に業務継続が可能となる非常用電源設備を整備する。

問 带状疱疹ワクチン接種費用に係る市独自支援の考えは。

答 他のB類疾病と同様に、生活保護受給世帯等の人は無料、それ以外の人には接種1回につき手技料相当額3800円の公費助成を予定している。

問 オーバーツーリズム対策事業は、令和6年度の6月補正予算で本格的に予算化された新しい事業であるが、市長は事業の必要性についてどのように考えているか伺う。

答 昨年、観光庁においてオーバーツーリズム対策の支援を行う補助事業が実施され、本市においても、これに基づき、観光マナー対策をはじめ、観光エリアの分散化、交通問題の解消など、総合的な取り組みを推進してきた